

[概要]

近年、少子高齢化や人口減少によって中山間地域をはじめとする公共交通不採算地域が増加している。その中で持続的な交通システムの確保に向けて官民連携型のバス運営が日本各地でなされている。過疎化が進む中山間地域では定年退職後の高齢者が担い手としてバス運営にあたるが、担い手の高齢化や後継者不足など地域課題は多様であり、住民自治の対応には限界があると考えられる。本稿では富山県氷見市における住民主体のバス運営を事例とし、NPO 法人による地域課題への対応と担い手の主体性の意識を明らかにした。実態として地域ごとに工面するも、持続的なバス運営に向けた根本的な課題の解決には至っていない現状が明らかとなった。その背景として行政と住民の意識にミスマッチが生じていることを指摘し、バス運営に直結する社会問題に対して、行政のサポートを再構築する必要性を示した。

キーワード：バス運営，中山間地域，官民連携，住民組織